

市議会だより

第4回
定例会

もくじ

定例会の概要……………	P 2
定例会の流れ……………	P 3
常任委員会視察報告……………	P 4
一般質問……………	P 5
議決結果一覧……………	P12



第3向陽小学校 大縄大会

平成25年 第4回定例会

向日市のまちを美しく する条例の制定など 8議案を可決

平成25年第4回定例会は、11月27日から12月19日まで23日間の会期で開かれました。

本定例会では、向日市のまちを美しくする条例の制定など8議案が市長から提出され、議員は意見書案3件を提出しました。また、市民からは請願4件が提出されました。

本会議初日は、人事議案2件に同意し、その他の議案は所管の常任委員会へ付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、16名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、議案6件、意見書案1件を原案可決とし、請願1件を採択、1件を継続審査としました。



可決された主な議案

向日市のまちを美しくする条例の制定について

本条例は、向日市の清潔で美しいまちづくりについての基本理念を定め、市や市民等、事業者の責務を明らかにするとともに、まちの美化の推進に必要な事項を定めるものです。

市の責務は、基本理念にのっとり、関係機関と協力して、まちの美化に関する意識の啓発に努めるとともに、必要な施策を行うものです。

また、空き缶、たばこの吸い殻等ポイ捨ての禁止など、清潔で美しいまちづくりを推進するために必要な事項を定めています。

なお、この条例は、平成26年4月1日から施行されます。

向日市税条例の一部改正について

本条例は、国の税制改正に伴い、市税条例の改正を行うものです。

① ふるさと寄付金に係る個人市民税の特例控除の見直しについては、平成25年から復興特別所得税が課税されることに伴い、所得税において寄付金控

除の適用を受けた場合には、所得税額を課税標準とする復興特別所得税が軽減されることから、市民税における寄付金特例控除額を見直すものです。

なお、今回の改正は、ふるさと寄付金に係る所得税と市民税の間で、控除調整を行うものであり、寄付金をされた方の控除総額に変更はありません。

② 公的年金からの特別徴収制度の見直しについては、公的年金受給者が納税しやすいよう、市民税に係る仮徴収額と本徴収額の平準化を図ることと併せて、年の途中で市外に転出された場合であっても、公的年金等に係る特別徴収を継続することができるようにするものです。

③ 個人市民税に係る住宅ローン控除については、その適用期限を平成29年まで4年間延長するものです。

また、消費税の影響を平準化する観点から、所得税の住宅借入金等特別控除額のうち所得税から控除しきれない場合、市民税からの控除限度額の引き上げを行うものです。

④ 延滞金の割合については、現在の金利の状況等を踏まえ、国税で延滞金等の見直しが行われたことに伴い、同様の引き下げを行うものです。

そのほか、地方税法の改正に伴い、規定を整備するものです。

なお、この条例は、平成26年1月1日から施行されましたが、住宅借入金等特別税額控除に係る規定は平成27年1月1日から、公的年金からの特別徴収制度の見直しに係る規定は平成28年10月1日からそれぞれ施行されます。

人事に同意

【固定資産評価審査委員会委員】

楠本明子氏 再任(寺戸町大牧)

【教育委員会委員】

白幡節子氏 再任(寺戸町永田)

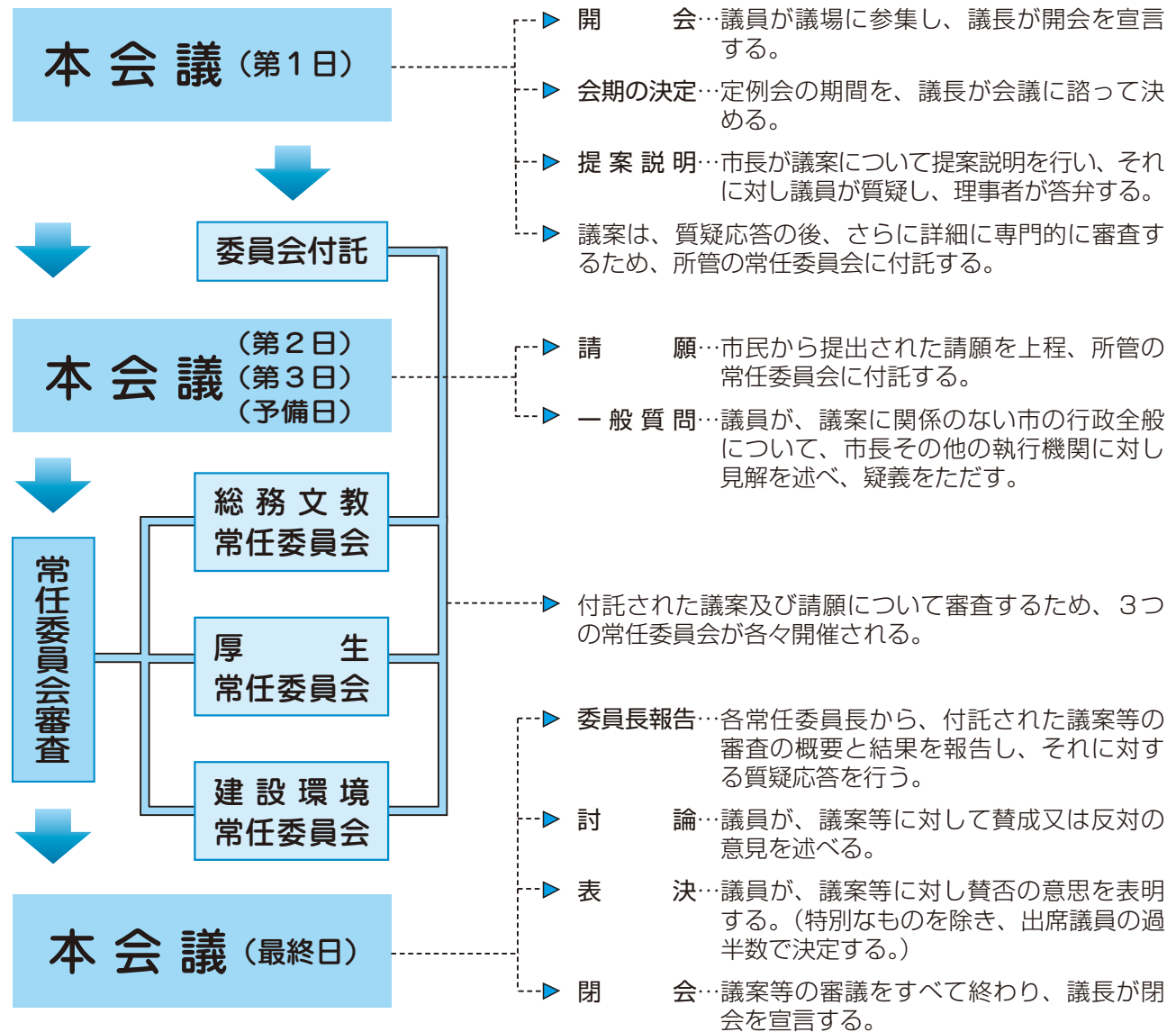
平成25年度向日市一般会計補正予算(第3号)の増額 5億8626万2千円

平成25年度向日市一般会計補正予算(第3号)は、歳入歳出予算総額にそれぞれ5億8626万2千円を追加するもので、これにより予算総額は172億6926万3千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。

- 老人医療費 ... 1630万円
障がい者自立支援給付費 ... 2億5000万円
保育所管理運営費 ... 1800万円
(加配児童数の増加等による賃金)
生活保護費 ... 2億1000万円
道路新設改良費 ... 2400万円
(寺戸幹線1号拡幅改良事業に係る経費)
道路用地取得費 ... 5000万円
(寺戸幹線1号拡幅改良事業に係る経費)

定例会の流れ



3 常任委員会の所管事務調査(行政視察)報告

議会は本会議や委員会で議案などの審議を行うだけでなく、他都市の状況を調査することでより見識を深め、本市の行政に反映できるように所管事務調査を行っています。

なお、議員による研修報告書は市役所1階情報公開コーナーで閲覧できます。

常任委員会の 所管事務 調査報告



総務文教常任委員会

11月12日に静岡県焼津市を訪問し、「公共施設マネジメント」を調査し、13日には、神奈川県小田原市を訪問し、「小中学校の2学期制」について調査しました。

焼津市では、市民の利便性を考慮しながら最小の経費で最大の効果を発揮していくために、個別の公共施設に係るコスト削減や機能改善等を積み重ねながら、将来を見据えた公共施設マネジメントに取り組みされていました。

また、小田原市では、学校生活の充実と確かな学力の向上を目指し、平成18年度より2学期制を全市小中学校で実施され、児童・生徒と向き合う時間の増加等の成果を挙げておられました。



総務文教常任委員会 (焼津市)

厚生常任委員会

11月5日に山梨県大月市を訪問し、「子育て支援手当」、「子育て医療費助成制度」を調査し、6日には山梨県甲府市を訪問し、「子育て・お助け隊」、「すこやか子育て医療費助成」について調査しました。

大月市では、次代を担う児童の増加を願い、出生を奨励し子育てを支援することを目的として事業を実施され、制度見直しを繰り返しているながら、子育て支援に力を注がれていました。

甲府市では、高齢者や育児経験者の知恵・体験を活かし、子育て世代との交流を促進しながら、子育てを支援し、高齢者の生きがいづくりにつなげることを目的にされ、活動も活発に行われていました。



厚生常任委員会 (甲府市)

建設環境常任委員会

11月6日に静岡県伊豆の国市を訪問し、「住宅用新エネルギー機器等導入費補助金制度」を調査し、7日には、静岡県伊東市を訪問し、「伊東市景観条例に基づく諸施策の推進状況」について調査しました。

伊豆の国市では、公共施設9か所に太陽光発電システムを、温水プールや中学校に太陽熱集熱設備が導入されていました。また、住宅用エネルギー等導入費補助金は、国・県・市が補助をしたことにより、公共施設や各家庭でも、CO₂の削減効果が示されていました。

伊東市では、平成23年9月に景観条例が策定され、それを受けて、景観形成推進団体等助成金交付要綱や廃屋解体・撤去補助金交付要綱が作られていました。



建設環境常任委員会 (伊豆の国市)

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第4回定例会での一般質問は、12月6日・9日・10日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは2月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

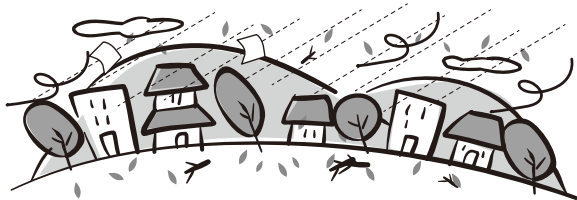
向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会

検索

を入力してクリック

本市の台風18号による総雨量は275ミリに達し、浸水被害は床下102戸、床上4戸と発表された。今回の大雨は「広域的・長時間継続」という、あまり経験したことのない規模であった。雨水幹線いろは呑龍では十分対応できなかった。今後このような形態の大雨に備えた、浸水防除・治水対策が緊急課題として本市に求められている。今後、浸水被害を起ささないために寺戸川、小畑川をはじめとする河川等や用水路の抜本的改修、遊水池の活用、家屋等のかさ上げ改修等の総合的な計画について問う。



台風18号から学ぶ、浸水防除・治水対策について



日本共産党議員団
北林 重男 議員

本市の台風18号による総雨量は275ミリに達し、浸水被害は床下102戸、床上4戸と発表された。今回の大雨は「広域的・長時間継続」という、あまり経験したことのない規模であった。雨水幹線いろは呑龍では十分対応できなかった。今後このような形態の大雨に備えた、浸水防除・治水対策が緊急課題として本市に求められている。今後、浸水被害を起ささないために寺戸川、小畑川をはじめとする河川等や用水路の抜本的改修、遊水池の活用、家屋等のかさ上げ改修等の総合的な計画について問う。

副市長 「総合的な計画」については、寺戸川および石田川は、下水道雨水計画として浸水対策に取り組んでいるところである。

被災者支援システムの導入について



公明党議員団
富安 輝雄 議員

阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発した被災者支援システムは、災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで罹災証明書の発行から支援金や義援金の交付、救済物資の管理、仮設住宅の入退去などを一元的に管理できるシステムである。このシステムを本市で導入することについては以前から提案してきたが、その後の検討状況と導入についての見解を改めて問う。

市長 これまでも兵庫県西宮市が開発した支援システムの導入について検討をしていた。このシステムは、専用のネットワーク回線を構築する必要があり、ことやセキュリティ対策等の課題があることから導入を見送ったところである。このシステムの他に幅広く調査し、本市にとって最適なシステムを導入できるよう比較検討していた。このような中、府及び市町村間で連携すること、導入効果がさらに有効になることから、「被災者台帳を用いた生活再建システム」の府内一斉導入について、検討を進めている。



市民クラブ

飛鳥井 佳子 議員

はり湖山の整備はいつ実行されるのか

はり湖山はトトロの森のようにすばらしい森で水辺のビオトープでもある。先日綾部市民とのウォーキングに私も参加したが、市役所のすぐそばのはり湖周辺の美しい自然や文化財について約束されているはずの山の手入れが全くできていない。見てもらうことができなかった。市長は先議会「一回も見に行ったことがない」と委員会で言っていたがあれから見に行っただか。以前、行政と地元農家や公募市民の方々がワークショップで決定したはり湖周辺の再生プランは絵に描いた餅だ。早急に予算化すべきだ。

建設産業部長 今年度は、カシノナガキイムシ被害による伐採木の集積処理や植栽を実施する予定である。この事業内容について、大字寺戸財産区管理会と協議を行い、同意を得たことから、本年度内に整備を完了する予定である。

来年度の予算計上については、予算編成中であり、個々の事業に対し、必要性や効果について精査中である。事業に対して、市議会各党派等から、要望を聞いているが、非常に厳しい財政状況の中、緊急性の高い事業を優先して予算を計上せざるを得ないと考える。



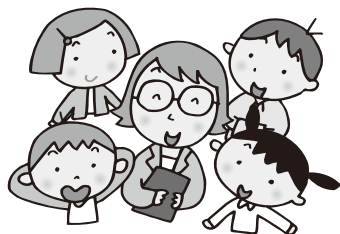
MUKOクラブ

太田 秀明 議員

先生や職員の言葉遣いについて

大人の言葉遣いが、子どもたちに与える影響はことのほか大きいものと思われる。

先生が生徒に、上司が部下に、職員が市民に等々、どのような姿勢で臨まれておられるのか、お伺いする。



副市長 接遇研修において、丁寧な言葉遣いをすることを徹底させるとともに、上司や部下等職員間の言葉遣いについても、通常の業務の中で、たえず注意を払い、指導を行っている。

教育長 指導者としての自覚ある言動等については、職員会議等で、研修を積み重ねている。教員は児童・生徒にとつて一番身近な手本であることから、日頃から丁寧な言葉遣いと等統一して実践している。また、児童・生徒の思いに寄り添った話し方について、体験を通じて学び、指導に生かしている。



新政クラブ

西川 克巳 議員

市民体育館の整備について

向日市民体育館は、年間に市民だけでなく、市外、府外の利用者を含め多くの利用がある。異常気象で猛暑が続く夏場の熱中症対策として、エアコンの設置が必要ではないかと考える。また、熱中症対策だけでなく、市民体育館は災害時に一時的に多くの市民を受け入れる収容避難所として指定されていることから、空調設備の設置が必要であると考え、市のご所見をお伺いする。



市長 体育室の空調設備については、市民の方々に快適な環境でスポーツに親しんでいただくために必要なことであり、市民の皆様からも強い要望を頂いている。また、同体育館は、災害時に本市の主要な避難施設として指定しており、避難が長期になった場合でも、少しでも安心して避難生活を送って頂くことができるよう、環境整備を早急に整える必要がある。そのためにも空調整備は必要であり、引き続き国・府の補助金等の確保に努め、出来るだけ早期に着手出来るよう検討してまいりたい。



日本共産党議員団
丹野 直次 議員

ブラック企業を規制し、働く人を守る市の取り組みは

京都府内の非正規雇用率は42%と発表され、沖縄、北海道について全国ワースト3番目に高い結果となつている。雇用安定化のための対策は緊急課題となっている。

突然のリストラに遭つた市民の相談窓口の部署や専門の職員の配置など、向日市は求職者への情報提供、労働者の生活を守る態勢はどのようにされているのか。

向日市とハローワークとの連携、情報などの提供ができるようにすべきである。

健康福祉部長 本市では、主に生活困窮者の方などを対象に、専門の就労支援員による相談のほか、自立支援に向けての就労に必要な情報提供を積極的にを行っている。

相談窓口については、就労支援員を地域福祉課に配置し、ハローワークはもとより、「京都ジョブパーク」などと連携を図っている。これらの関係機関と密接に連携し、就職活動の支援や、リストラにより失職された方などの相談に応じ、個々の事情や能力に応じた就労支援のプログラムによる、きめ細やかなサポートを行っている。



公明党議員団
石原 修 議員

新年度の予算編成について

平成26年度は、久嶋市政三期目の最終年度であり、市長公約として掲げられた5つの基本政策の実現を着実に果たしていただかなければならない総仕上げの年ともいえる。

予算編成にあたっては市長公約がこれまでの間、どれくらい進められて来たのかをしっかりと検証して、これから先の財政状況を見通すなか、施策の優先順位を定め、いかに公約を果たしていくのか、きちんとした編成を願うものである。

新年度は事業の優先度を勘案して、どのような基本方針で予算編成をなされるのか伺う。

市長 基本方針については、一つ目に、5つの基本政策に基づき、実施時期、効果を検証し、優先度を勘案し、十分精査すること。二つ目に、向日市行財政改革プログラムに掲げている推進項目の着実な推進を図ること。三つ目に、努力を惜しむことなく、市民ニーズを的確に捉えること。

四つ目に、特定財源の確保に向け、徹底した情報収集に努めることとした。

職員の創意工夫と知恵を結集し、市民ニーズを的確に捉えた新年度予算を編成していきたく考えている。



市民クラブ
杉谷 伸夫 議員

市民のために巡回バスを走らせることは市長の責務だ

日常生活の移動に困難を抱える市民に、公共交通手段を確保することは市長の責務だ。長岡京市では、現在策定中の「公共交通に関する条例案」に、そう明記している。

向日市のように狭く人口密度の高い、全国の自治体41市を調査したところ、そのほとんどがコミュニティバスや福祉バスを運行し、市民、特に交通弱者の足の確保のための施策を行っている。何も走らせていないのは向日市を含む3市だけだ。市長はこれをどう受けとめ、自らの責務についてどのように考えるか。

市長 市民の皆様の移動する際の足となるバス、鉄道を含めて交通手段を確保することは、快適な日常生活を営む上で、大きな役割を担うものであり、その利便性の向上を図ることは、我々行政の施策の一つであると考えている。

それを確保することが我々の責務だと思つている。決して、バスを運行することが目的ではなく、バスを走らせることは交通弱者に対する手段であると思つている。





新政クラブ
新矢 宗弘 議員

胃がんリスク検診（ABC検診）について

胃がんリスク検診の導入について再度伺う。この検診は、血液検査によりピロリ菌感染の有無と、胃粘膜萎縮の程度を測定し胃がんになりやすい状態かどうかを、AとDの4群に分類し、BとD群にある人に対して、胃がんの存在を確かめる精密検査（内視鏡検査）を受けていただくものである。この検診のメリットは、胃部レントゲン検査に比べ、高齢者に負担の大きいバリウムを飲む必要がなく、健康診断の血液検査時の採血の一部を利用し検査を行う方法である。このABC検診の導入計画を伺う。

市長 議員ご指摘のとおり胃がんそのものを発見するための検査ではなく、胃がん発生日スクを分類し、結果によつては、必ず内視鏡検査等を受ける必要がある検診だが、メリツトや効果について、先日、乙訓医師会からご説明を受け、胃がん対策の有効な手段だと、十分承知している。本市の胃がん検診の受診率が他のがん検診に比べ低い状況も踏まえ、現在実施している胃がん検診と並行して、一定の年齢の方を対象に「胃がんリスク検診」の試行的実施ができないか検討していきたいと考えている。



日本共産党議員団
常盤 ゆかり 議員

全国一斉学力テスト結果公表は絶対にやめよ

小学6年と中学3年全員参加で実施された「全国学力・学習状況調査（全国一斉学力テスト）」の結果について、文科省は来年度から学校別成績の公表を解禁すると発表。市町村教委の判断で学校の同意がなくても公表でき、方法も教委に任せられる。テスト結果は子どもたちの力の一側面であるが、数値が示されれば独り歩きする事は歴史が証明している。自治体間・学校間の競争をあまり点数至上主義に向かい子どもたちをさらに追い込むことになる。結果公表は絶対にしないことを再確認するがどうか。

教育長 公表の件については、文部科学省から正式な文書が京都府を通じて、来ると思うが、まだ来ていない状況である。その中で、各学校の意向を十分踏まえる必要があると思うが、本市では、調査の本来の目的を踏まえ、各校の継続的な実践が、確かな成果に繋がってきていることから、現時点では、これまでと同様の対応を考えているところである。



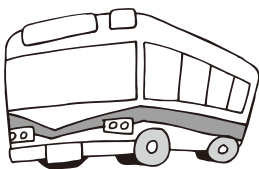
公明党議員団
長尾 美矢子 議員

向日市における公共交通のあり方について

本年7月に「向日市地域公共交通検討委員会」より提出されている提言書の中で、短期的な取り組み案として「既存路線バスの利用促進や再編による対応が提言されている。この短期的な取り組み案について、直ちに市長の責任において具体的な検討され実行できることから実施すべきと考えるが、市長のご見解をお尋ねする。

市長 「短期的な取り組み案」は、ただちに市長の責任において検討し実行できることから実施すべき公共交通施策であると考えている。特に、「短期的な取り組み案」として記載されている「生活交通の維持・確保」については、市民の皆様の交通の利便性から優先して実施すべきものであると考えている。

今後、具体的な検討を進める中で、実施可能な施策については、来年度予算に計上することが必要であると考えている。





新政クラブ

永井 照人 議員

安田府議の質問を受けて本市の市街化調整区域の利用計画について

3月定例会で市長はポテンシャルの高い市街化調整区域の農地利用については、地域の要請や社会の経済情勢を勘案した中で検討していくと答弁した。先の京都府議会で安田府議の質問に対して京都府はしっかりとした地区計画の下でならば線引きの変更は可能との判断を示した。第5次向日市総合計画立案時と今とでは社会経済情勢も大きく変わってきている。

地域の要請があった場合の前向きな対応や、農地の集約(耕作地・非耕作地・納税猶予地等の集約)は可能か。

市長 平成14年度の都市計画法の改正や平成19年の本市まちづくり条例の制定により、市民、まちづくり協議会等からの地区都市計画の計画・変更の提案が認められることとなった。今後は、市街化調整区域内の地区計画を決定する場合、都市計画法等の関係や計画との整合性等、京都府や関係機関とよく調整を図りつつ、地区計画のあり方について、慎重に研究検討してまいりたいと考える。

農地の集約については、土地区画整理事業及びほ場整備事業において可能となる。



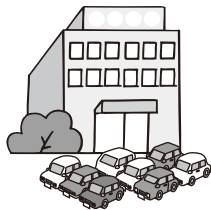
日本共産党議員団

山田 千枝子 議員

北部開発及び来秋10月のイオン出店による諸問題について

イオンモールの1日最大の交通量予想が1万台に変更されている。イオンとの交通安全対策・営業時間の短縮・交番所の設置・市民の雇用・阪急洛西口駅東口の改札場所について、また、キリン跡地の90mの高層マンション2棟予定地に自動車会社が整備工場付きのシヨールームを新築予定している。この箇所の長谷工の土地の計画はどのようになっているのか。

建設産業部長 交通安全 全対策は、自家用車で の来店抑制等を適切に 講じるよう要請して いる。営業時間は、小売 商業施設が午前7時か ら午前0時まで、その 他が午前9時から午後 11時までと届けられて いる。交番は、警察官 立ち寄り所をJ R桂川 駅西側のロータリー付 近に設ける計画がある と伺っている。地元雇 用は、「店舗周辺地域 からの雇用はメリット も多く、積極的に雇用 したい。」と回答があっ た。東側改札口は、向 日市より移動すると 伺っている。D地区南 側の土地利用は、具体 的な計画の提示はない。



新政クラブ

辻山 久和 議員

はざま高齢者の孤立化を防ぐ「コーデイネーター」の設置について

一人暮らし高齢者や高齢者世帯が増加している中、介護保険や各種支援制度の対象とならない、いわゆる「はざま」高齢者は、必要なサービスが受けられないまま孤立する状況が見受けられる。制度のはざまで、孤立、サービスや支援の拒絶、引きこもりなど、深刻な生活課題を抱える高齢者への対応は、地域包括支援センターの職員等だけでは難しく、地域に出向き住民と協働して様々な生活課題を発見し、援助を必要とする人に寄り添い、継続的に訪問し支援や相談を行う「コーデイネーター」が必要である。

健康福祉部長 本市では、地域包括支援センターの職員が、要支援の方のケアマネジメントを行い、介護保険を利用されていない高齢者についてもご家庭を訪問し、様々な相談に応じ、市の高齢者福祉制度の利用につなげるなどの活動を行っている。また、引きこもりなどを防止し、高齢者の生活状況に応じた福祉サービスの利用や、介護支援計画の作成を行っている。今後、引き続き他都市の状況、また、国の制度改革も踏まえて高齢者のコーデイネート機能について、さらに充実を図ってまいりたい。



日本共産党議員団

和田 広茂 議員

特定秘密保護法は撤廃を

安倍自・公政権は特定秘密保護法案に反対する国民世論が刻一刻と大きく広がる下で、11月26日衆議院で、12月6日参議院で採決強行の暴挙を行った。第2次世界大戦でアジア太平洋の国々の人々及び日本国民の莫大な命を奪った天皇制政府による侵略戦争を反省し、政府の行為によって二度と戦争はしないこと、国民主権、基本的人権の尊重の憲法を確立して今日に至っている。前記の暴挙は再び日本国民を戦争と暗黒の社会に導くものである。本法の撤廃や反対を政府に働きかけるべきと考えるがどうか。

市長 「特定秘密の保護に関する法律案」は、去る10月25日に国会に提出され、国会の審議において様々な意見があり、政府原案に修正が加えられ、11月26日に修正案が衆議院で可決され、12月6日には、参議院において可決されたところである。

国会において、十分審議を尽くしていただいたとは存じますが、国会でのこれまでの審議や、国民の間で議論が大きなさなされている状況を踏まえ、この法律について国民が十分に理解できるように、国の責任において説明責任を果たされるべきものであると存じている。



日本共産党議員団

松山 幸次 議員

老人福祉センターバスを活用し、市内巡回バスを

12月21日からの阪急バス減便を撤回するよう、倉林明子参議院議員を先頭に2回申し入れを行い、一定の改善はあったが、上植野町の外環を走るバスは、大幅減便、運転間隔も120分と大幅に広がり「上植野町は陸の孤島か」という声もある。

今こそ、高齢者・市民のために「市内巡回バス」を走らせる義務と責任が、向日市長にあり、その具体的方策として、年間664万円を支出している「老人福祉センター送迎バス」を拡充し、老人センター利用者は無料、一般市民は巡回バス(有料)として運行を。

市長 老人福祉センターの送迎バスの活用についてご提案があったが、現在利用されている方への影響、既存バス事業者との問題もあり、地域公共交通検討委員会で、中・長期的な取組案として位置づけられたと考えている。また、無料の送迎バスをコミュニティバスとして利用するには、国土交通大臣の行う登録を受けなければならず、道路運送法施行規則51条の3に基づき、地域公共交通会議の協議が必要となっているので、老人福祉センターバスのあり方については、会議の中で十分ご議論していただきたい。

意見書

本会議で議員から提出された意見書案3件のうち、1件を原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました。

原案可決

- ・介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書

否決

- ・京都府老人医療費助成制度の継続を求める意見書
- ・高齢者の医療費窓口負担増に反対する意見書

その他の一般質問の主な項目

- 社会保障制度の解体を狙う「社会保障改革プログラム法」について
- 公共施設マネジメントについて
- 劣悪な府道の歩道について改修を府に要請することについて
- 感知式信号の道路上の道路標識のマル印を取ることにについて
- 向日市役所や第2保育所の建て替えをすべきであることにについて
- 市長は正直な情報公開と説明責任を果たすべきということについて
- 年間17万匹の犬猫殺処分を減らすためにについて
- 大牧地区の空き地にコミュニティセンターをについて
- 向日市における公共交通のあり方について
- 職員配置について
- 市長が破棄した公文書の取り扱いと行政運営について
- グラウンド不足の解消と災害時避難場所の確保について
- 市民が利用しやすい市役所について
- 指定管理者制度と施設運営について
- 原発からの撤退、放射能汚染から市民の暮らしを守る施策について
- 文化芸術の振興・興隆を一層図ることについて
- 原発事故から市民を守る対策と原子力防災計画の策定について
- 生活保護制度改悪の影響と市民の立場に立った運用について
- 北部開発について
- 教育委員会制度「改革」の問題点について
- 小学校での色覚検査廃止後の課題と支援について
- こころの体温計のさらなる活用について
- 健康マイレージ制度について
- ウインドウズXPサポート終了問題について
- 情報開示について
- 子ども・子育て支援の充実について
- 歳入の確保－入りを測る方策について
- 空き家対策について
- 地域の問題について
- 市農業の振興策を充実することについて
- 水道料金値下げなど、住みよい向日市と京都府をつくることについて

請願の審議結果

採 択

- 私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願

不 採 択

- 向日市の保育の拡充を求める請願
- 向日市立第三保育所跡地に「女性センター」建設を願う請願

継続審査

- 市民のための議会への改革を求める請願

平成25年第4回定例会

議決結果一覧

件名	議決結果
《人事》	
固定資産評価審査委員会委員の選任について (楠本 明子 氏)	同意
教育委員会委員の任命について (白幡 節子 氏)	同意
《条例》	
向日市のまちを美しくする条例の制定について	原案可決
向日市税条例の一部改正について	原案可決

件名	議決結果
向日市延滞金徴収条例の一部改正について	原案可決
向日市国民健康保険条例等の一部改正について	原案可決
向日市水道事業給水管理条例等の一部改正について	原案可決
《予算》	
平成25年度向日市一般会計補正予算(第3号)	原案可決

※議案・議決結果については、向日市議会ホームページで公開しています。

3月
定例会の
予定

- 2月25日(火) 本会議 (提出議案等の説明)
- 3月 6日(木) 本会議 (一般質問)
- 7日(金) 本会議 (一般質問)
- 10日(月) 本会議 (予備日)
- 12日(水) 厚生常任委員会
- 13日(木) 建設環境常任委員会
- 17日(月) 総務文教常任委員会
- 24日(月) 本会議 (議案等の討論・採決)

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。
なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに
公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。
議会事務局 931-1111 (内線318)

編
集
後
記

市民の思いを政策に！
そんな気持ちで議会活動に励んでいます。
以心伝心ことのほか困難な折り、是非とも
議会だよりをお読み下さい。
不足の場合、御足労賜れば幸いです。

〈議会だより編集委員会〉



議任のはいり

25日	宮城県石巻市議会議員視察来庁
22日	議会運営委員会所管事務調査 (富山県富山市、23日岐阜県高山市)
10日	議会運営委員会
30日	議会活性化特別委員会
31日	京都府市議会議長会(京都市)
11日	厚生常任委員会所管事務調査 (山梨県大月市、6日山梨県甲府市)
5日	建設環境常任委員会所管事務調査 (静岡県伊豆の国市、7日静岡県伊東市)
6日	富山県砺波市議会議員視察来庁
7日	愛知県知立市議会議員視察来庁
8日	岐阜県羽島市議会議員視察来庁
11日	総務文教常任委員会所管事務調査 (静岡県焼津市、13日神奈川県小田原市)
12日	京都府木津川市議会議員視察来庁
13日	愛知県知多郡町村議会議長会事務局職員視察来庁
14日	議会運営委員会
20日	乙訓市町議会議長会(京都市)
21日	本会議 第1日(第4回定例会)
27日	議員全員協議会
12日	議会運営委員会
5日	本会議 第2日(一般質問)
6日	本会議 第3日(一般質問)
9日	本会議 第4日(一般質問)
10日	厚生常任委員会
12日	建設環境常任委員会
13日	総務文教常任委員会
16日	議会運営委員会
18日	本会議 最終日
19日	乙訓環境衛生組合議会
20日	乙訓福祉施設事務組合議会
24日	乙訓消防組合議会
25日	